



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 浜井産業株式会社  
コード番号 6131 URL <http://www.hamai.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理担当  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武藤 公明  
(氏名) 山畑 喜義  
TEL 03-3491-0131  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,118	△39.8	△510	—	△512	—	△901	—
24年3月期	5,180	△36.8	△146	—	△210	—	△150	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△27.78	—	△34.8	△6.4	△16.4
24年3月期	△4.62	—	△4.7	△2.4	△2.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,595	2,131	28.1	65.72
24年3月期	8,515	3,045	35.8	93.87

(参考) 自己資本 25年3月期 2,131百万円 24年3月期 3,045百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△1,002	△137	660	843
24年3月期	△258	△80	404	1,316

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注)26年3月期の期末の配当予想は、未定とさせていただきます。

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,500	64.4	90	—	60	—	50	—	1.54
通期	5,500	76.4	270	—	210	—	180	—	5.55

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料21ページ「財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	32,624,000 株	24年3月期	32,624,000 株
25年3月期	187,018 株	24年3月期	178,656 株
25年3月期	32,441,561 株	24年3月期	32,450,661 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 26年3月期の期末配当予想につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」に記載のとおり、現時点では未定とさせていただきます。

今後の業績動向などを勘案し、配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 財務諸表	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	14
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する事項)	21
(重要な会計方針)	21
(会計方針の変更)	23
(未適用の会計基準等)	23
(表示方法の変更)	23
(会計上の見積りの変更)	24
(追加情報)	24
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	26
(株主資本等変動計算書関係)	27
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(リース取引関係)	29
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	37
(退職給付関係)	38
(ストック・オプション等関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(資産除去債務関係)	42
(賃貸等不動産関係)	42
(セグメント情報等)	43
(持分法損益等)	46
【関連当事者情報】	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
5. その他	48
(1) 生産、受注および販売の状況	48
(2) 役員の異動	50

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ・当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、昨年12月の新政権誕生以後、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などから、緩やかな回復基調にあるとみられるものの、依然として欧州の債務問題、新興国経済の減速等のマイナス要因もあり、先行きは、決して楽観できず、景気の足取りは未だ確かとはいえない難しい状況が続いております。

特に、当社の主要顧客であります電子・電機関連業界の業績も厳しい状況が継続しております。

新規の設備投資需要につきましては、顧客の慎重な対応により、設備時期の見直し等が行われ、発注、納期が後にずれ込むケースが増えており、当社業績にも大きな影響が出ております。

このような環境下、当社としましても、積極的に国内外において受注獲得に努めると同時に、生産の効率化や、人件費等の経費の削減に努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は3,118百万円（前年同期比39.8%減）、営業損失は510百万円（前年同期は営業損失146百万円）、経常損失は512百万円（前年同期は経常損失210百万円）となりました。

また、当期純損益については、業績悪化に伴う繰延税金資産の見直し等により、法人税等調整額389百万円を計上したことから、901百万円の当期純損失（前年同期は当期純損失150百万円）となりました。

なお、セグメント別では、当社は、1工場、1事業で、工作機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

#### ① ラップ盤

デジタル家電向各種ガラス基板増産のための設備投資が一部に見られたものの、次世代半導体シリコンウエーハ向を除いては半導体業界の設備投資は抑制され、LED用サファイア基板・水晶基板等の加工設備につきましても、投資計画の多くが延期となりました。

さらに、受注済大型案件の出荷が翌期にずれ込むことも加わり、売上高は1,169百万円（前年同期比49.6%減）に留まりました。

#### ② ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機

東アジア向でフライス盤の販売は微増となりましたが、ホブ盤については、国内・東南アジアでは変動はなかったものの、中国市場では、日中の政治問題や景気減速による設備投資の抑制が大きく影響し、売上高は825百万円（前年同期比30.9%減）となりました。

#### ③ CMP・CMG

半導体メーカーの設備投資に慎重な状況は続いており、売上高は0百万円（前年同期比99.2%減）となりました。

#### ④ 部品、歯車

光学ガラス加工用設備向には、消耗部品販売が増加したものの、半導体およびデジタル家電市場の低迷から主要顧客の既納機械の稼働率は低下し、全体として消耗部品の販売が伸び悩み、売上高は1,122百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

・今後の見通し

今後の世界経済の見通しにつきましては、緩やかに回復するとみられております。

米国では、住宅市場の回復を背景に家計のバランスシート調整が進展し、景気の緩やかな拡大が続くと予想されていますし、欧州は、財政緊縮の影響が大きい南欧諸国を中心に景気の停滞が続くものの、落ち込みは徐々に和らいでいく見通しといわれております。

また、中国は、新体制に移行して、景気対策が打たれ、その効果による景気の回復が当面持続する見通しであります。

同様に、日本経済についても、上述したような海外経済の持ち直しと円安を背景に、輸出は増加に転じる見通しであります。

補正予算で追加された公共事業が執行され、夏場にかけて公共投資の増勢があり、景気の下支えとなると見られています。

したがって、日本経済の先行きにつきましても、緩やかな回復が当面続く見通しとされております。

当社の主要ユーザーの電子・電機関連業界につきましても、前半はやや厳しい経営環境が続くものの、年度後半からは、円安を受けた輸出を中心に、業績の進展が期待されます。

次期(平成26年3月期)の当社業績見通しにつきましては、売上高5,500百万円、営業利益270百万円、経常利益210百万円、当期純利益180百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は3,599百万円で、前事業年度末に比べ658百万円減少しております。現金及び預金の減少472百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の減少179百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は3,995百万円で、前事業年度末に比べ262百万円減少しております。繰延税金資産の減少286百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,156百万円で、前事業年度末に比べ220百万円減少しております。増加要因は、1年内償還予定の社債の増加500百万円、減少要因は、支払手形及び買掛金の仕入債務の減少558百万円、短期借入金の減少50百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少37百万円、未払金の減少35百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は3,307百万円で、前事業年度末に比べ214百万円増加しております。増加要因は、長期借入金の増加748百万円、減少要因は、社債の減少500百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は2,131百万円で、前事業年度末に比べ913百万円減少しております。当期純損失により利益剰余金が901百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ472百万円減少し、当事業年度末には、843百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は1,002百万円(前年同期は258百万円の支出)となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費191百万円、売上債権の減少額179百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額558百万円、税引前当期純損失505百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は137百万円(前年同期は80百万円の支出)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出93百万円であります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は660百万円(前年同期は404百万円の増加)となりました。

これは、主に長期借入金の調達によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	33.2	34.2	35.7	35.8	28.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	52.5	45.2	35.4	31.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	436.2	369.7	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	11.6	15.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。

配当につきましては、企業体質の強化および今後の事業展開等を勘案したうえで、「業績・収益状況に対応した配当の実施」を目指しております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化および将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業の拡大、生産性向上のための投資および厳しい経営環境に勝ち残るための新技術、新製品開発のため等に、有効活用していきたいと考えております。

なお、自己株式の取得につきましては、当社の成長、発展のためのより良い資本政策を検討し、時宜にかなった決定をしております。

このような方針のもと、当事業年度の年間配当金につきましては、期末配当金も含め、誠に遺憾ではありますが、見送りとさせていただくことになりました。

今後とも株主のみなさまのご支援に報いるための配当実施を常に念頭におき、事業の発展に努めてまいります。

また、次期の期末配当金につきましては、当社の製品の主要ユーザーの電子・電機関連業界の需要動向等に当社業績も大きく影響を受けますので、先行きに不透明な要素もあることから、現時点では、金額は未定とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 製品の製造について

当社は、基本的に全ての製品を当社足利工場1ヵ所にて製造しております。

万一、自然災害等による生産設備への被害など不測の事態が生じた場合には、製品の製造に支障をきたす可能性があります。

また、製品製造に必要な重要な部材の高騰等により、調達に困難をきたすような事態が生じた場合にも、同様のリスク発生の可能性があります。

② 製造物責任について

当社では、製品出荷時の検査、アフターサービスにおいて万全の体制を敷いており、また、「P L E C E 作業委員会」で定期的に製品の危険性をチェックし、さらに取扱説明書等の充実による予防措置等に万全を期しておりますが、万一、当社の過失による製造物責任問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権の侵害について

当社では、「知的財産委員会」を設け、専従員を就けて従業員の特許出願を促し、また、特許調査を行うことにより、当社の生産・開発行為が他社の知的財産権を侵すことのないように努めております。

当社が第三者より知的財産権に関する侵害訴訟等を提起されている事実は現在ありませんが、万一、知的財産権を巡っての係争が発生した場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

・財務制限条項について

当社は、平成23年9月に期間3年でシンジケート・ローン契約を複数の取引金融機関と締結しておりますが、同ローン契約の財務制限条項のうち、「各年度の決算期において経常損益が、2期連続して損失とならないようにすること」という条項に平成25年3月期時点で、抵触いたしました。

こうした状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

このような状況を早期に解消すべく、以下の対応策を実施しております。

1) 受注および売上高の確保

(i) 海外市場への営業部員の集中投入

受注が好調な海外市場、特に、マレーシア、インドネシア、インド、ベトナム、韓国等のマーケットに営業部員を増員して、集中的に投入、受注増をはかっております。



(ii)新製品の積極投入

従来の当社の主力製品のラップ盤以外にホブ盤、フライス盤に、新製品の新型ホブ盤、フライス盤を加え、さらにラップ盤でも金属加工用ファイニングラインディンギングマシンを開発、ラインアップを充実して、お客様のニーズに合わせた製品をすばやくご提供できる体制を構築済みであり、受注アップにつなげます。

(iii)テクニカルサービス体制の一層の充実

現在国内外で、相当の台数の機械を既に過去に販売し、お使いいただいております。

そのご愛顧いただいている機械のメンテナンス、および消耗部品のご提供等これまで以上に、きめ細かいサービスを実施することにより、部品販売等の実績を一段と積み上げてまいります。

2) 財務体質の改善策

(i)総経費の削減

従来取組中の人件費の削減に加え、営業経費、工場の経常経費の一段の見直しを実施し、販売費及び一般管理費を中心としたコスト削減により、一層の財務体質の改善をはかる諸施策を実施してまいります。

(ii)モニタリング体制の確立

これらの諸施策の進捗を管理し、着実に実行に結び付け、財務体質の改善をはかってまいります。

以上のような、具体的な対応策を講じるとともに、取引金融機関からは、一行を除いて、期限の利益喪失適用免除について了承を得ております。

その当該行の支援分を除いても、別途調達枠等により、資金面の懸念はなく、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

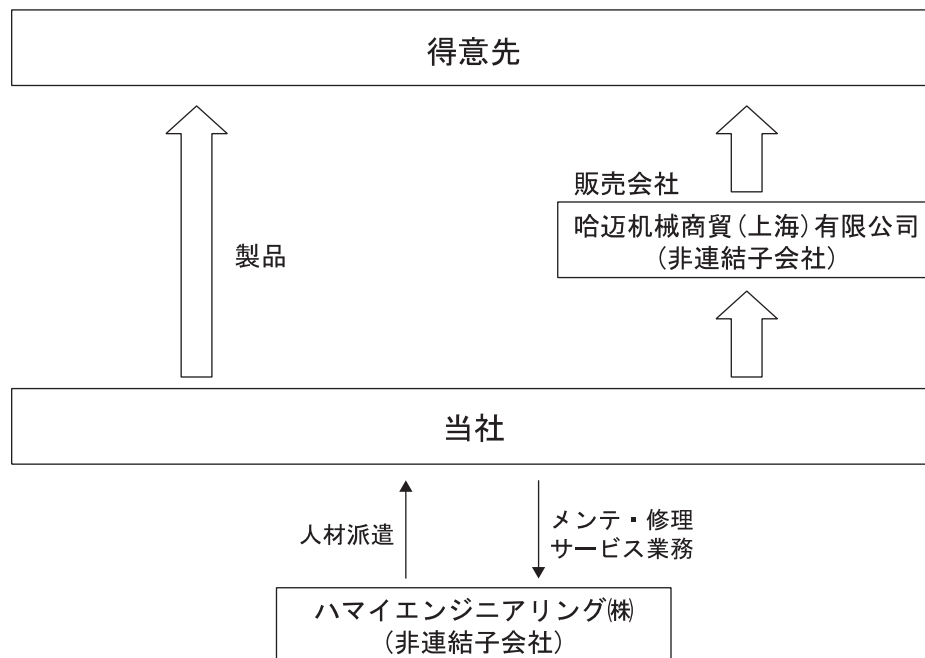
当社の企業集団は、当社および非連結子会社2社で構成され、平面ラップ盤（以下ラップ盤）、ホブ盤、フライス盤、レンズ加工機、マシニングセンタ、CMP・CMG、その他の工作機械の製造販売を行っております。

なお、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であり、主要な製品の用途および販売先主要業種は、次のとおりであります。

また、ハマイエンジニアリング(株)は、主に当社への人材派遣と当社製品のメンテナンスサービス等の請負業務を行っており、中国上海の哈迈机械商贸（上海）有限公司は、中国市場において当社および合弁相手の(株)東京テクニカル社の製品販売と修理等のテクニカルサービス業務を行っております。

機 種	用 途	販 売 先 主 要 業 種
ラ ッ プ 盤	精密研磨加工	ハードディスク基板・シリコンウエーハ・水晶振動子・LED向サファイア基板・液晶パネル等の製造業
ホ ブ 盤	歯車切削加工	電動工具・釣具・小型モーター・自動車部品等の製造業
フ ラ イ ス 盤	鋼材等の加工	金型製造業
レ ン ズ 加 工 機	レンズ加工	デジタルカメラ・カメラ付携帯電話向等のレンズ製造業および加工業
マシニングセンタ	金型加工・自動車等の部品加工	金型製造業、自動車部品加工業
C M P ・ C M G	精密研磨加工	OEM生産（最終販売先：シリコンウエーハ製造業）

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業来の歯車製造機械づくりで築いてきた精密加工技術を活かし、高精度の加工機械を電子・電機関連業界を中心としたお客様へ、ニーズに即応して提供していくことを基本方針としております。

具体的には、

- ① ゆるぎない品質の精密機械で産業の発展に貢献する。
- ② すべての事業活動において、環境保全に積極的に取り組む。
- ③ 法令の遵守を徹底するとともに、ステークホルダーのより高い満足を得ていく。

の3点を掲げ、中長期的な発展・成長を実現するとともに、社会環境や安全性に十分配慮し、より一層の企業価値向上を目指してまいりたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「製品の品質最重視」と「収益基盤の強化」を重要な経営目標としております。

業績・収益状況に対応した配当を実現しつつ、企業体力の一層の充実をはかることを目指しております。

「自己資本比率」については、40%以上の早期達成を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「中期経営計画」(平成23年度～平成25年度)を策定し、推進中であります。

##### 〈中期経営目標〉(主要項目)

- ① グローバル企業として、東アジア、東南アジア市場に確固たる販売網、サービス体制を築くと同時に、ハードディスク以外の加工業種の新市場の開拓、および新規顧客の増強をはかる。
- ② 工作機械メーカーとして、既存の製品へ磨きをかけるとともに、お客様のニーズにあった新製品作りに特化し、良質な製品を提供し続けると同時に、お客様の生産を支えるサービス業としてのアフターサービス面の業務を強化する。
- ③ 技術部門の一層の強化、拡充と人材育成への注力。
- ④ 市場価格への抵抗力強化のための「設計面からのコスト削減の徹底」および「海外調達強化を含めた調達面からのコスト削減」をはかる。
- ⑤ 新入社員の計画的定期採用の継続、人材育成に注力し、活力ある組織作りを目指す。
- ⑥ 福利厚生面を含めた従業員の処遇改善の継続実施。
- ⑦ 業務の生産性向上に資するシステム投資の継続実施。
- ⑧ コア設備の計画的な更新投資の継続実施。
- ⑨ 環境保護を意識した企業活動の展開により、CSR活動にも前向きに取り組み、各ステークホルダーの満足を得られる企業になる。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の対処すべき課題に積極的に取り組み、態勢を整えて、早期に収益の黒字化を目指す所存であります。

① 営業拠点の拡充および製品ラインアップの強化

海外販売拠点、販売網の整備により、海外の新市場と新規ユーザーの開拓を引き続き積極的に推進してまいります。

その中で、特に平成24年2月には、上海に販売と修理等のサービス展開を目的とした現地法人を合弁で、設立しております。

また、新製品として、金属加工用ファイングライディングマシンも開発しましたので、戦略製品として、市場での拡販に注力してまいります。

② サービス体制の強化・充実

真のアフターサービスは、当社製品の付加価値をよりアップさせるものとの認識のもと、部品販売部門の強化および上海現地法人をはじめとして海外を含めた修理等のテクニカルサービス体制の構築をさらに推進してまいります。

③ 戦略分野への人材投入と人材育成

海外営業部門への人材の積極投入と技術開発部門への人材投入は、継続して実施します。

また、技術・技能（含むノウハウ）の伝承、若手人材教育は、積極的に取り組んでまいります。

④ 環境ISOの活動強化とCSR活動の一層の充実

平成24年12月に取得した環境ISO14001の活動をさらに本格的に展開し、通常の企業活動の中で、CSR活動にも常に前向きに取り組み、各ステークホルダーの満足を得られる企業を目指してまいります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,316,070	843,347
受取手形	※2, ※3 104,736	※2 185,503
売掛金	1,130,049	869,555
商品及び製品	18,114	17,945
仕掛品	1,307,202	1,466,620
原材料及び貯蔵品	99,901	72,074
前払費用	7,692	4,794
繰延税金資産	149,175	65,089
未収還付法人税等	60,170	—
未収消費税等	46,102	58,006
その他	18,735	16,821
流動資産合計	4,257,951	3,599,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,979,495	※1 1,980,273
減価償却累計額	△1,091,290	△1,151,858
建物(純額)	888,205	828,414
構築物	56,638	56,638
減価償却累計額	△40,969	△43,679
構築物(純額)	15,669	12,959
機械及び装置	※1 1,155,639	※1 1,293,101
減価償却累計額	△740,215	△820,419
機械及び装置(純額)	415,424	472,681
車両運搬具	22,855	22,855
減価償却累計額	△21,066	△22,032
車両運搬具(純額)	1,788	822
工具、器具及び備品	591,184	605,433
減価償却累計額	△540,995	△565,783
工具、器具及び備品(純額)	50,189	39,649
土地	※1 2,276,497	※1 2,276,497
有形固定資産合計	3,647,774	3,631,026
無形固定資産		
ソフトウェア	702	26,813
その他	1,849	1,849
無形固定資産合計	2,552	28,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	166,793	152,754
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	50	50
関係会社出資金	40,000	40,000
破産更生債権等	336	324
長期前払費用	2,207	730
繰延税金資産	286,047	—
事業保険積立金	78,428	108,541
会員権	※1 22,700	※1 22,700
その他	17,625	17,409
貸倒引当金	△16,956	△16,944
投資その他の資産合計	607,232	335,566
固定資産合計	4,257,559	3,995,255
資産合計	8,515,510	7,595,015
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 1,275,313	※3 766,626
買掛金	227,580	177,552
短期借入金	250,000	200,000
1年内償還予定の社債	—	500,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 278,336	※1 241,114
未払金	54,661	19,428
未払費用	203,328	170,899
未払法人税等	—	8,502
前受金	11,005	10,170
預り金	12,958	12,554
製品保証引当金	47,520	28,449
設備関係支払手形	11,612	15,228
その他	4,416	5,493
流動負債合計	2,376,733	2,156,019
固定負債		
社債	700,000	200,000
長期借入金	※1 1,960,968	※1 2,709,854
長期末払金	20,371	2,340
繰延税金負債	—	15,343
退職給付引当金	383,844	351,164
資産除去債務	28,063	28,575
固定負債合計	3,093,247	3,307,277
負債合計	5,469,980	5,463,296

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,050,186	2,050,186
利益剰余金		
利益準備金	61,807	61,807
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	918,700	17,513
利益剰余金合計	980,508	79,321
自己株式	△27,823	△28,400
株主資本合計	3,002,871	2,101,107
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,408	36,104
繰延ヘッジ損益	△2,749	△5,493
評価・換算差額等合計	42,658	30,611
純資産合計	3,045,530	2,131,718
負債純資産合計	8,515,510	7,595,015

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,180,668	3,118,556
売上原価		
製品期首たな卸高	55,707	18,114
当期商品仕入高	31,266	10,850
当期製品製造原価	4,396,252	2,871,937
合計	4,483,225	2,900,902
製品期末たな卸高	18,114	17,945
売上原価合計	※4 4,465,110	※4 2,882,956
売上総利益	715,558	235,600
販売費及び一般管理費		
販売手数料	117,798	56,659
荷造運搬費	79,152	64,319
広告宣伝費	15,146	18,781
役員報酬	100,301	83,452
従業員給料	154,295	150,898
従業員賞与	26,530	14,182
退職給付費用	17,468	23,593
福利厚生費	28,641	27,618
交際費	18,776	18,453
旅費及び交通費	60,468	54,917
通信費	14,298	14,031
水道光熱費	2,141	2,227
消耗品費	2,007	1,317
租税公課	11,817	9,438
事業所税	601	601
減価償却費	39,049	61,798
研究開発費	※1 7,125	※1 923
修繕費	3,759	1,054
保険料	17,315	15,173
賃借料	25,404	21,704
雑費	119,722	104,783
販売費及び一般管理費合計	861,822	745,929
営業損失(△)	△146,264	△510,328



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	240	156
受取配当金	3,617	2,977
為替差益	—	8,902
不動産賃貸料	4,861	5,385
保険解約返戻金	6,149	22,175
物品売却益	2,393	1,757
その他	7,029	11,787
営業外収益合計	24,292	53,143
営業外費用		
支払利息	43,248	39,453
社債利息	4,063	4,733
社債発行費	2,969	—
支払手数料	31,929	6,904
その他	6,197	4,124
営業外費用合計	88,407	55,215
経常損失(△)	△210,378	△512,401
特別利益		
固定資産売却益	※2 6,746	※2 6,940
特別利益合計	6,746	6,940
特別損失		
固定資産除却損	※3 638	—
会員権評価損	2,860	—
特別損失合計	3,498	—
税引前当期純損失(△)	△207,131	△505,461
法人税、住民税及び事業税	6,094	6,094
法人税等調整額	△63,142	389,573
法人税等合計	△57,047	395,667
当期純損失(△)	△150,083	△901,129

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,050,186	2,050,186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,050,186	2,050,186
<b>資本剰余金</b>		
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△153	△57
自己株式処分差損の振替	153	57
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△153	△57
自己株式処分差損の振替	153	57
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	53,694	61,807
当期変動額		
剰余金の配当	8,113	—
当期変動額合計	8,113	—
当期末残高	61,807	61,807
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,158,183	918,700
当期変動額		
剰余金の配当	△89,246	—
当期純損失(△)	△150,083	△901,129
自己株式処分差損の振替	△153	△57
当期変動額合計	△239,483	△901,186
当期末残高	918,700	17,513
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,211,878	980,508
当期変動額		
剰余金の配当	△81,132	—
当期純損失(△)	△150,083	△901,129
自己株式処分差損の振替	△153	△57
当期変動額合計	△231,369	△901,186
当期末残高	980,508	79,321

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△27,283	△27,823
当期変動額		
自己株式の取得	△1,116	△685
自己株式の処分	576	108
当期変動額合計	△539	△577
当期末残高	△27,823	△28,400
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,234,780	3,002,871
当期変動額		
剰余金の配当	△81,132	—
当期純損失(△)	△150,083	△901,129
自己株式の取得	△1,116	△685
自己株式の処分	423	50
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	△231,909	△901,763
当期末残高	3,002,871	2,101,107
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	54,991	45,408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,583	△9,303
当期変動額合計	△9,583	△9,303
当期末残高	45,408	36,104
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△3,382	△2,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	633	△2,744
当期変動額合計	633	△2,744
当期末残高	△2,749	△5,493
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	51,608	42,658
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,949	△12,047
当期変動額合計	△8,949	△12,047
当期末残高	42,658	30,611

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	3,286,389	3,045,530
当期変動額		
剰余金の配当	△81,132	—
当期純損失(△)	△150,083	△901,129
自己株式の取得	△1,116	△685
自己株式の処分	423	50
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,949	△12,047
当期変動額合計	△240,859	△913,811
当期末残高	3,045,530	2,131,718

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失(△)	△207,131	△505,461
減価償却費	168,661	191,036
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,848	△12
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4,449	△19,071
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△85,390	△32,680
受取利息及び受取配当金	△3,858	△3,134
支払利息	43,248	39,453
社債利息	4,063	4,733
社債発行費	2,969	—
為替差損益(△は益)	524	△6,604
支払手数料	31,929	6,904
固定資産売却損益(△は益)	△6,746	△6,940
固定資産除却損	638	—
売上債権の増減額(△は増加)	502,610	179,726
たな卸資産の増減額(△は増加)	161,779	△249,904
仕入債務の増減額(△は減少)	△378,317	△558,714
未収消費税等の増減額(△は増加)	138,343	△11,904
未払金の増減額(△は減少)	△224,077	8,109
長期未払金の増減額(△は減少)	△9,922	△18,031
その他	△119,234	△32,214
小計	18,487	△1,014,710
利息及び配当金の受取額	3,858	3,134
利息の支払額	△46,767	△43,954
法人税等の支払額	△199,442	△3,535
法人税等の還付額	—	63,595
その他の支出	△34,597	△6,904
営業活動によるキャッシュ・フロー	△258,461	△1,002,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△33,350	△93,929
有形固定資産の売却による収入	7,840	13,000
投資有価証券の取得による支出	△998	△1,029
関係会社出資金の払込による支出	△40,000	—
短期貸付金の回収による収入	450	2,730
その他の支出	△22,899	△89,147
その他の収入	8,775	30,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,184	△137,847

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	2,150,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,911,368	△1,388,336
社債の発行による収入	197,031	—
配当金の支払額	△80,347	△85
その他	△692	△634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>404,623</b>	<b>660,943</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△530	6,555
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>65,446</b>	<b>△472,723</b>
現金及び現金同等物の期首残高	1,250,623	1,316,070
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,316,070	※1 843,347

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法 製品、仕掛品 個別法

原材料 先入先出法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ4,797千円減少しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2~5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の修理費用の支出に備えるため、過去の売上高に対する支出割合に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産残高はありません。

また、退職給付債務については簡便法により算定しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務および外貨建予定取引



(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。

なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている場合は、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、為替予約については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替の変動による影響を相殺する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

・財務制限条項について

借入金のうち、2,060,000千円には損益計算書における経常損益に係る財務制限条項が付されております。

なお、当事業年度において上記財務制限条項に抵触しておりますが、取引金融機関からは、一行を除いて、期限の利益喪失適用免除について了承を得ております。

その当該行の支援分を除いても、別途調達枠等により、資金面の懸念はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	861,608千円	804,233千円
機械及び装置	10,246千円	7,930千円
土地	2,258,479千円	2,258,479千円
会員権	12,400千円	12,400千円
計	3,142,734千円	3,083,043千円

上記のうち、工場財団設定分

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	632,269千円	589,908千円
機械及び装置	10,246千円	7,930千円
土地	1,606,499千円	1,606,499千円
計	2,249,015千円	2,204,338千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	190,000千円	150,000千円
長期借入金	1,317,500千円	1,941,500千円
計	1,507,500千円	2,091,500千円

※2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	105,000千円	26,125千円

※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	15,522千円	—
支払手形	39,895千円	4,807千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	100,000千円	1,060,000千円
差引額	1,900,000千円	940,000千円

(損益計算書関係)

- ※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費	7,125千円	923千円
当期製造費用	—	—
計	7,125千円	923千円

- ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械及び装置	6,746千円	6,940千円

- ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	633千円	—
工具、器具及び備品	4千円	—
計	638千円	—

- ※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	△85,867千円	80,037千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000	—	—	32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	170,844	11,442	3,630	178,656

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,442株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,630株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月2日 取締役会	普通株式	81,132	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,624,000	—	—	32,624,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	178,656	9,062	700	187,018

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,062株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,316,070千円	843,347千円
現金及び現金同等物	1,316,070千円	843,347千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(前事業年度)

(単位 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	262,700	173,270	89,429
無形固定資産	7,690	7,277	412
合計	270,390	180,547	89,842

(当事業年度)

(単位 千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	—	—	—
無形固定資産	—	—	—
合計	—	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	92,925	—
1年超	—	—
合計	92,925	—

③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位 千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	41,363	35,456
減価償却費相当額	34,563	29,437
支払利息相当額	4,401	2,936

④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

当事業年度において新たな所有権移転外ファイナンス・リース取引は発生しておりません。

(2) リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位 千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	2,545	1,908
1年超	1,908	—
合計	4,454	1,908



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、現状、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債発行によっております。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクおよび為替の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

また、外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金および社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金および社債は設備投資および長期運転資金の調達を目的としたものであります。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部は、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化をはかるために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、経理規程にしたがい、営業債権について、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、一定金額以上の営業債権については、信用状況を毎月把握する体制をとっております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建の営業債権について、一部、先物為替予約を利用してヘッジしております。

なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社は、一部の借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券（株式）については、定期的に時価を把握し、当社の有価証券の減損処理ルールに則り判定し、減損等の兆候があった場合は、取締役会に報告しております。

デリバティブ取引については、当社のデリバティブ取引運用管理規程に則り取引を行い、定期的に有効性判定を行ったうえで、その取引実績等につき四半期ごとに、取締役会に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

営業債務、借入金および社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社は、月次で資金繰計画を作成し、手元流動性を十分確保するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

前事業年度および当事業年度の貸借対照表日現在における営業債権のうち特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,316,070	1,316,070	—
(2) 受取手形	104,736	104,736	—
(3) 売掛金	1,130,049	1,130,049	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	166,793	166,793	—
資産計	2,717,648	2,717,648	—
(1) 支払手形	1,275,313	1,275,313	—
(2) 買掛金	227,580	227,580	—
(3) 短期借入金	250,000	250,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	—	—	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	278,336	288,263	9,927
(6) 社債	700,000	700,807	807
(7) 長期借入金	1,960,968	1,950,585	△10,382
負債計	4,692,198	4,692,550	352
デリバティブ取引(※1)	△4,416	△4,416	—

(※1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位 千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	843,347	843,347	—
(2) 受取手形	185,503	185,503	—
(3) 売掛金	869,555	869,555	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	152,754	152,754	—
資産計	2,051,160	2,051,160	—
(1) 支払手形	766,626	766,626	—
(2) 買掛金	177,552	177,552	—
(3) 短期借入金	200,000	200,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	500,000	500,829	829
(5) 1年内返済予定の長期借入金	241,114	248,088	6,974
(6) 社債	200,000	200,001	1
(7) 長期借入金	2,709,854	2,702,352	△7,501
負債計	4,795,147	4,795,451	304
デリバティブ取引(※1)	△5,493	△5,493	—

(※1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び (3) 売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

すべて株式であり、時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び (2) 買掛金、並びに (3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内償還予定の社債および (6) 社債

時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 1年内返済予定の長期借入金および (7) 長期借入金

時価は、元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた1年内返済予定の長期借入金および長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,316,070	—	—	—
受取手形	104,736	—	—	—
売掛金	1,130,049	—	—	—
合計	2,550,855	—	—	—

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位 千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	843,347	—	—	—
受取手形	185,503	—	—	—
売掛金	869,555	—	—	—
合計	1,898,405	—	—	—

(注3) 1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金および社債、並びに長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内償還予定の社債	—	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	278,336	—	—	—	—	—
社債	—	500,000	200,000	—	—	—
長期借入金	—	231,114	1,456,104	176,250	67,500	30,000
合計	278,336	731,114	1,656,104	176,250	67,500	30,000

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位 千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
1年内償還予定の社債	500,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	241,114	—	—	—	—	—
社債	—	200,000	—	—	—	—
長期借入金	—	2,426,104	186,250	67,500	30,000	—
合計	741,114	2,626,104	186,250	67,500	30,000	—

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

その他有価証券(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	142,604	70,406	72,197
小計	142,604	70,406	72,197
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	24,189	26,925	△2,736
小計	24,189	26,925	△2,736
合計	166,793	97,331	69,461

当事業年度(平成25年3月31日)

その他有価証券(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	135,689	70,898	64,791
小計	135,689	70,898	64,791
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17,065	27,463	△10,398
小計	17,065	27,463	△10,398
合計	152,754	98,361	54,393

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注) 1
	支払固定・受取変動				△4,416
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	470,000	470,000	(注) 2
合計			1,470,000	1,470,000	△4,416

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注) 1
	支払固定・受取変動				△5,493
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	390,000	390,000	(注) 2
合計			1,390,000	1,390,000	△5,493

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。

なお、退職一時金制度については設立時に設定し、適格退職年金制度については平成24年1月18日をもって契約を解約しております。

また、日本工作機械関連工業厚生年金基金(総合設立型)に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成23年3月31日現在)
年金資産の額	105,046,335千円
年金財政計算上の給付債務の額	132,729,838千円
<u>差引額</u>	<u>△27,683,502千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成23年3月31日現在)  
0.52%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高26,082,050千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金13,891千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△383,844千円
年金資産	—
<u>退職給付引当金</u>	<u>△383,844千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	46,091千円
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	30,615千円
<u>退職給付費用</u>	<u>76,706千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載はしていません。



当事業年度(平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および厚生年金基金制度（総合設立型）を採用しております。

なお、退職一時金制度については設立時に設定しております。

また、日本工作機械関連工業厚生年金基金（総合設立型）に昭和46年1月1日から加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	104,458,243千円
年金財政計算上の給付債務の額	132,612,886千円
<u>差引額</u>	<u>△28,154,642千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成24年3月31日現在)  
0.48%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,506,049千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社は、当事業年度の財務諸表上、特別掛金13,394千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	△351,164千円
年金資産	—
<u>退職給付引当金</u>	<u>△351,164千円</u>

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	46,208千円
厚生年金基金(総合設立型)への拠出額	28,458千円
<u>退職給付費用</u>	<u>74,666千円</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載はしていません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸評価損	33,478千円	62,506千円
未払賞与	20,139 "	10,729 "
製品保証引当金	17,939 "	10,739 "
退職給付引当金	139,054 "	124,543 "
繰越欠損金	269,331 "	420,401 "
その他	44,788 "	44,690 "
繰延税金資産計	524,732 "	673,610 "
評価性引当額	△57,622 "	△602,293 "
繰延税金資産合計	467,110 "	71,317 "
(繰延税金負債)		
未収還付事業税	△4,053 "	—
資産除去債務に対応する除去費用	△3,781 "	△3,281千円
その他有価証券評価差額金	△24,053 "	△18,289 "
繰延税金負債合計	△31,887 "	△21,570 "
繰延税金資産の純額	435,222 "	49,746 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
前事業年度および当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社の製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

なお、製品別の詳細は、[関連情報]「1 製品及びサービスごとの情報」をご参照ください。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、単一セグメントのため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	レンズ加工機	CMP・CMG	部 品	歯 車	計
外部顧客への売上高	2,319,565	814,840	203,700	176,910	80,383	1,556,267	29,001	5,180,668

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 千円)

日本	東南アジア			東アジア			その他	合計
	ベトナム	タイ	その他	韓国	中国	その他		
2,389,882	63,486	453,666	228,760	880,222	774,220	202,036	188,393	5,180,668

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位 千円)

	ラップ盤	ホブ盤	フライス盤	レンズ加工機	CMP・CMG	部 品	歯 車	計
外部顧客への売上高	1,169,201	615,482	210,300	—	649	1,088,934	33,989	3,118,556

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位 千円)

日本	東南アジア			東アジア			その他	合計
	ベトナム	タイ	その他	韓国	中国	その他		
1,216,774	541,698	337,884	197,489	409,618	310,019	7,959	97,112	3,118,556

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
HOYA GLASS DISK VIETNAM II LTD.	404,220	工作機械事業

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

**【関連当事者情報】**

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	93.87円	65.72円
1株当たり当期純損失(△)	△4.62円	△27.78円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△150,083	△901,129
普通株主に帰属しない金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△150,083	△901,129
普通株式の期中平均株式数(株)	32,450,661	32,441,561

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,045,530	2,131,718
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,045,530	2,131,718
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	32,445,344	32,436,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注および販売の状況

当社は、各種工作機械の製造販売およびそれに関連、附帯する一切の事業活動を展開しておりますが、事業分野においては、工作機械に関する単一の事業分野であります。

したがって、単一の事業部門で組織されているため、それぞれ次の区分で記載しております。

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	3,105,556	△39.2

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	生産高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	1,169,201	△49.6
ホブ盤	615,482	△21.1
フライス盤	210,300	+3.2
レンズ加工機	—	—
CMP・CMG	649	△99.2
部品	1,075,934	△29.2
歯車	33,989	+17.2
合計	3,105,556	△39.2

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	2,971,777	△38.0	1,332,730	△18.2

(注) 1 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	1,014,196	△53.8	692,890	△18.3
ホブ盤	593,142	△8.4	285,040	△7.3
フライス盤	283,100	+1.3	171,600	+73.7
レンズ加工機	—	—	—	—
CMP・CMG	649	△85.2	—	—
部品	1,047,799	△32.0	175,700	△19.0
歯車	32,889	+5.7	7,500	△12.8
合計	2,971,777	△38.0	1,332,730	△18.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
工作機械事業	3,118,556	△39.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
HOYA GLASS DISK VIETNAM II LTD.	—	—	404,220	13.0

2 機種別による内訳は、以下のとおりであります。

機種	販売高(千円)	前年同期比(%)
ラップ盤	1,169,201	△49.6
ホブ盤	615,482	△24.5
フライス盤	210,300	+3.2
レンズ加工機	—	—
CMP・CMG	649	△99.2
部品	1,088,934	△30.0
歯車	33,989	+17.2
合計	3,118,556	△39.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年6月27日付予定)

1) 新任取締役候補

取締役 政木 道夫(現 シティニューワ法律事務所 パートナー弁護士)

2) 降任予定取締役

取締役 山畑 喜義(現 当社常務取締役)

取締役 徳永 正登(現 当社常務取締役)

3) 退任予定取締役

常務取締役 清川 敬久(当社補欠監査役および顧問就任予定)

取締役 吉沢 稔(ハマイエンジニアリング株式会社常務取締役就任予定)

4) 新任監査役候補

監査役 湯沢 一郎(現 明治機械株式会社 顧問)

補欠監査役 清川 敬久(現 当社常務取締役)

5) 退任予定監査役

監査役 佐藤 玉太郎

監査役 依田 武次郎

- (注) 1 新任取締役候補者 政木 道夫氏は、社外取締役であります。  
2 新任監査役候補者 湯沢 一郎氏は、社外監査役であります。